

# 平成 15 年 3 月期 個別中間財務諸表の概要



平成 14 年 10 月 23 日

上場会社名 ヤフー株式会社

コード番号 4689

(URL <http://www.yahoo.co.jp>)

問い合わせ先 責任者役職名 経理部長  
氏名 内田 賢行

中間決算取締役会開催日 平成 14 年 10 月 23 日

中間配当支払開始日 平成 - 年 - 月 - 日

登録銘柄

本社所在都道府県

東京都

TEL (03) 5469-5101

中間配当制度の有無 有

単元株制度採用の有無 無

## 1. 14 年 9 月中間期の業績 (平成 14 年 4 月 1 日 ~ 平成 14 年 9 月 30 日)

### (1) 経営成績

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14 年 9 月中間期	21,751	( 83.3 )	9,775	( 134.9 )	9,691	( 133.6 )
13 年 9 月中間期	11,868	( 119.8 )	4,161	( 98.9 )	4,149	( 102.2 )
14 年 3 月期	30,263		10,708		10,626	

	中間 (当期) 純利益		1 株当たり中間 (当期) 純利益	
	百万円	%	円	銭
14 年 9 月中間期	5,266	( 120.2 )	22,398	30
13 年 9 月中間期	2,391	( 103.7 )	20,442	65
14 年 3 月期	6,123		52,225	19

(注) 1. 期中平均株式数 14 年 9 月中間期 235,150 株 13 年 9 月中間期 116,997 株 14 年 3 月期 117,249 株

2. 会計処理の方法の変更 無

3. 売上高、営業利益、経常利益、中間 (当期) 純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

### (2) 配当状況

	1 株当たり 中間配当金		1 株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
14 年 9 月中間期	0	0	-	-
13 年 9 月中間期	0	0	-	-
14 年 3 月期	-	-	0	0

### (3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14 年 9 月中間期	34,149	24,616	72.1	104,518 77
13 年 9 月中間期	24,753	16,768	67.7	142,675 16
14 年 3 月期	28,957	20,482	70.7	174,275 69

(注) 1. 期末発行済株式数 14 年 9 月中間期 235,523 株 13 年 9 月中間期 117,527 株 14 年 3 月期 117,528 株

2. 期末自己株式数 14 年 9 月中間期 6 株 13 年 9 月中間期 0 株 14 年 3 月期 3 株

2. 添付資料

個別中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

区分	前中間会計期間末 平成13年9月30日現在		当中間会計期間末 平成14年9月30日現在		前事業年度 要約貸借対照表 平成14年3月31日現在	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
1 現金及び預金	670		14,143		7,210	
2 売掛金	3,428		7,036		4,906	
3 有価証券	4,692		99		99	
4 たな卸資産	833					
5 前払費用	139		182		154	
6 短期貸付金	100		144		140	
7 繰延税金資産	184		468		373	
8 その他	11		81		1,875	
貸倒引当金	38		169		46	
流動資産合計	10,023	40.5	21,987	64.4	14,715	50.8
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物付属設備	354		323		323	
(2) 工具器具備品	2,873		3,330		2,889	
有形固定資産合計	3,227	13.0	3,653	10.7	3,212	11.1
2 無形固定資産						
(1) ソフトウェア	155		332		220	
(2) その他	2		4		4	
無形固定資産合計	158	0.7	336	1.0	225	0.8
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	8,541		4,799		7,689	
(2) 関係会社株式	970		1,564		1,319	
(3) 関係会社社債	400		400		400	
(4) 出資金	898		759		852	
(5) 従業員長期貸付金	0		0		0	
(6) 長期前払費用	48		40		57	
(7) 差入保証金	484		606		484	
(8) その他	0		11		1	
貸倒引当金			9			
投資その他の資産合計	11,344	45.8	8,171	23.9	10,804	37.3
固定資産合計	14,730	59.5	12,161	35.6	14,242	49.2
資産合計	24,753	100.0	34,149	100.0	28,957	100.0

(注) 記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。

(単位：百万円)

区分	前中間会計期間末 平成13年9月30日現在		当中間会計期間末 平成14年9月30日現在		前事業年度 要約貸借対照表 平成14年3月31日現在	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
		%		%		%
(負債の部)						
流動負債						
1 買掛金	1,728		1,583		939	
2 未払金	1,822		1,842		1,024	
3 1年内償還予定の社債	137				117	
4 未払賞与	157		406		177	
5 未払法人税等	1,780		4,250		3,760	
6 未払消費税等	123		429		425	
7 預り金	23		209		73	
8 前受収益	34		54		66	
9 新株引受権	7				6	
10 その他	1		0		1	
流動負債合計	5,816	23.5	8,777	25.7	6,591	22.8
固定負債						
1 繰延税金負債	2,149		747		1,870	
2 退職給付引当金	19				13	
3 その他			8			
固定負債合計	2,169	8.8	755	2.2	1,884	6.5
負債合計	7,985	32.3	9,533	27.9	8,475	29.3
(資本の部)						
資本金	6,023	24.3	-	-	6,033	20.9
資本準備金	1,099	4.5	-	-	1,110	3.9
利益準備金	5	0.0	-	-	5	0.0
その他の剰余金						
1 任意積立金						
特別償却準備金	122				122	
2 中間(当期)未処分利益	6,615				10,347	
その他の剰余金合計	6,738	27.2	-	-	10,470	36.1
その他有価証券評価差額金	2,905	11.7	-	-	2,878	9.9
	16,772	67.7	-	-	20,497	70.8
自己株式	4	0.0	-	-	15	0.1
資本合計	16,768	67.7	-	-	20,482	70.7
資本金			6,073	17.8		-
資本剰余金						
1 資本準備金			1,154			
資本剰余金合計		-	1,154	3.4		-
利益剰余金						
1 利益準備金			8			
2 任意積立金			102			
3 中間(当期)未処分利益			15,599			
利益剰余金合計		-	15,710	46.0		-
その他有価証券評価差額金		-	1,694	4.9		-
自己株式		-	15	0.0		-
資本合計		-	24,616	72.1		-
負債・資本合計	24,753	100.0	34,149	100.0	28,957	100.0

(注)記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。

## (2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

区分	前中間会計期間			当中間会計期間			前事業年度 要約損益計算書		
	自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月 30日		百分比 (%)	自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月 30日		百分比 (%)	自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月 31日		百分比 (%)
	金額			金額			金額		
売上高		11,868	100.0		21,751	100.0		30,263	100.0
売上原価		2,189	18.4		4,176	19.2		8,024	26.5
売上総利益		9,679	81.6		17,574	80.8		22,238	73.5
販売費及び 一般管理費		5,517	46.5		7,799	35.9		11,530	38.1
営業利益		4,161	35.1		9,775	44.9		10,708	35.4
営業外収益	1	43	0.4		51	0.2		59	0.2
営業外費用	2	55	0.5		134	0.6		141	0.5
経常利益		4,149	35.0		9,691	44.5		10,626	35.1
特別利益		-	-		-	-		586	1.9
特別損失		-	-		552	2.5		611	2.0
税引前中間 (当期)純利益		4,149	35.0		9,138	42.0		10,601	35.0
法人税、住民税 及び事業税		1,759			4,230			4,929	
法人税等調整額	2	1,757	14.8	358	3,871	17.8	451	4,478	14.8
中間(当期) 純利益		2,391	20.2		5,266	24.2		6,123	20.2
前期繰越利益		4,223			10,332			4,223	
中間(当期) 未処分利益		6,615			15,599			10,347	

(注) 記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日	当中間会計期間 自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日	前事業年度 自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1)有価証券 満期保有目的債券... 償却原価法 子会社株式及び関連会社株式... 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの... 中間期決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの... 移動平均法による原価法</p> <p>(2)たな卸資産 商品... 移動平均法による原価法</p>	<p>有価証券 満期保有目的債券... 同左 子会社株式及び関連会社株式... 同左 その他有価証券 時価のあるもの... 同左</p> <p>時価のないもの... 同左</p>	<p>(1)有価証券 満期保有目的債券... 同左 子会社株式及び関連会社株式... 同左 その他有価証券 時価のあるもの... 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの... 同左</p> <p>(2)たな卸資産 商品... 移動平均法による原価法</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1)有形固定資産 定率法</p> <p>(2)無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1)有形固定資産 同左</p> <p>(2)無形固定資産 定額法 市場販売目的ソフトウェアについては、見込有効期間(3年以内)における販売数量に基づく方法、また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1)有形固定資産 同左</p> <p>(2)無形固定資産 同左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p>	<p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期において発生していると認められる額を計上しております。なお、数理計算上の差異については翌期に一括費用処理することとしております。</p>

項目	前中間会計期間 自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日	当中間会計期間 自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日	前事業年度 自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...為替予約取引 ヘッジ対象...外貨建債権・債務及び外貨建予定取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規程及び取引限度等を定めた内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象及びヘッジ手段に応じて、比率分析等により、ヘッジ取引の事前、事後に有効性の評価を行っております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
6. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。	同左	同左

(中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)

<p>前中間会計期間 自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日</p>	<p>当中間会計期間 自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日</p>	<p>前事業年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日</p>
<p>従来、売上高には、販売代金から広告代理店への販売手数料を差引いた後の金額を計上していましたが、当中間会計期間より、販売代金全額を売上に計上し、広告代理店への販売手数料は販売費及び一般管理費に「販売手数料」として計上する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更は、今後、基本的には広告主との直接取引から広告代理店を経由させる取引へと変更するなどの営業体制の見直し等により、販売手数料を個別に管理するため、また、TV・新聞等、他のメディアとの会計処理方法の統一性を持たせるために行いました。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合に比べ、当中間会計期間の売上高は516百万円、販売費及び一般管理費は516百万円多く計上されております。</p> <p>なお、当中間会計期間の営業利益及び経常利益、税引前中間純利益への影響はありません。</p>		<p>従来、売上高には、販売代金から広告代理店への販売手数料を差引いた後の金額を計上していましたが、当期より、販売代金全額を売上に計上し、広告代理店への販売手数料は販売費及び一般管理費に「販売手数料」として計上する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更は、今後、基本的には広告主との直接取引から広告代理店を経由させる取引へと変更するなどの営業体制の見直し等により、販売手数料を個別に管理するため、また、TV・新聞等、他のメディアとの会計処理方法の統一性を持たせるために行いました。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合に比べ、当期の売上高は1,117百万円、販売費及び一般管理費は1,117百万円多く計上されております。</p> <p>なお、当期の営業利益及び経常利益、税引前当期純利益への影響はありません。</p>

## (追加情報)

項目	前中間会計期間 自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日	当中間会計期間 自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日	前事業年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日
自己株式	前事業年度まで流動資産に掲記しておりました「自己株式」は、中間財務諸表等規則の改正により当中間会計期間より資本に対する控除項目として資本の部の末尾に表示しております。		前期において流動資産に計上していた「自己株式」(4百万円)は、財務諸表等規則の改正により当期末においては資本の部の末尾に表示しております。
退職給付会計		当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成14年7月に退職金制度のうち適格退職年金制度について、確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号(企業会計基準委員会平成14年1月31日))を適用しております。 本移行に伴う影響額は特別損失として1百万円計上されております。	
自己株式及び法定準備金取崩等会計		当中間期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。 これによる当中間期の損益に与える影響はありません。 なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間期における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。	



注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 平成13年9月30日現在	当中間会計期間末 平成14年9月30日現在	前事業年度末 平成14年3月31日現在
1 有形固定資産の減価償却累計額	1,391百万円	2,570百万円	2,038百万円
2 消費税等の取扱い	仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、未払消費税等として表示しております。		
3 当中間会計期間中の発行済株式総数の増加内訳			
(1)新株引受権の権利行使による株式発行		発行株式数 32株 資本組入額 39百万円 払込金総額 78百万円	発行株式数 4株 資本組入額 9百万円 払込金総額 19百万円
(2)ストックオプションの権利行使による株式発行	発行株式数 598.8株 資本組入額 29百万円 払込金総額 29百万円	発行株式数 433.92株 資本組入額 0百万円 払込金総額 0百万円	発行株式数 598.8株 資本組入額 29百万円 払込金総額 29百万円
(3)株式分割		新株発行日 平成14年5月20日 分割比率 1:2 発行株式数 117,531.80株	

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日	当中間会計期間 自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日	前事業年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日
1 営業外収益のうち主なもの			
受取利息	13百万円	10百万円	23百万円
受取配当金	4百万円	10百万円	4百万円
2 営業外費用のうち主なもの			
支払利息	2百万円	0百万円	5百万円
固定資産除却損	30百万円	42百万円	54百万円
出資金評価損	20百万円	88百万円	71百万円
3 減価償却実施額			
有形固定資産	480百万円	638百万円	1,166百万円
無形固定資産	17百万円	41百万円	42百万円

(リース取引関係)

前中間会計期間 自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日				当中間会計期間 自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日				前事業年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 (単位:百万円)				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 (単位:百万円)				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位:百万円)			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	前事業年度末残高相当額
有形固定資産 (工具器具備品)	6	0	5	有形固定資産 (工具器具備品)	6	2	3	有形固定資産 (工具器具備品)	6	1	4
(2)未経過リース料中間期末残高相当額 一年以内 2百万円 一年超 3百万円 合計 5百万円				(2)未経過リース料中間期末残高相当額 一年以内 2百万円 一年超 1百万円 合計 3百万円				(2)未経過リース料期末残高相当額 一年以内 2百万円 一年超 2百万円 合計 4百万円			
(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 0百万円 減価償却費相当額 0百万円 支払利息相当額 0百万円				(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 1百万円 減価償却費相当額 1百万円 支払利息相当額 0百万円				(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 2百万円 減価償却費相当額 1百万円 支払利息相当額 0百万円			
(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4)減価償却費相当額の算定方法 同左				(4)減価償却費相当額の算定方法 同左			
(5)利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				(5)利息相当額の算定方法 同左				(5)利息相当額の算定方法 同左			

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。